

を総括し
がある

政界展望



「無観客は感染拡大防止等へやむを得ない措置」橋本聖子組織委会長

ジャーナリスト
鈴木哲夫

政府や東京都は 五輪の「負のレガシー」 解決する責任



本当の総括なくして 東京五輪はまだ終わらない

東京オリンピック・パラリンピックが終わった。

新型コロナウイルスで開催された大会。

IOC（国際オリンピック委員会）、日本政府、東京都、五輪組織委員会は、中止論や延期論には耳も貸さなかった。

そして、やってみれば日本選手の金メダルラッシュ。新聞各社の世論調査は、読売新聞が「開催されてよかったと思う」64%、朝日新聞が「開催してよかった」56%、毎日新聞が「五輪を楽しめた」が53%。

しかし、一方で、開催に突き進んだ菅義偉政権の支持率は軒並みダウンし、危険水域とされる20%台に多くなが突入した。

自民党のある閣僚経験者は「大会が始まればムードも変わる」と話していたが、完全に世論を読み違っていた。五輪は五輪、新型コロナウイルス対策などに対する政権批判は批判として国民はちゃんと切り分けていたのだ。

組織委の橋本聖子会長は五輪最終日の8月8日に総括会見でこう言った。

「コロナ禍という非常に困難な中、どう開催するのか注目された大会だった。全てが完全だったかという点、そうではないと思うが、全体的に評価をいただいたのではないかな。無観客だからこそ、何ができるかな。新たな価値が生み出されたと思っ

ている。東京五輪がレガシーとなつて、今後に残っていくのではないかな」

盛んに使われてきた「レガシー（遺産）」という言葉。

ところが、それは同時に多くの「負のレガシー」も残していることを忘れてはならない。すべては国民にのしかかってくる。それらほとんど表に出ることなく潜行して積み重なってきた。あえて出さなかったのか。五輪やパラの終了と同時に「じつは…」と切り出し、「もう大会を開催してしまつたから仕方ない」と片付けるつもりか。

終わった、よかつたでは済まない。これを総括し、解決し、責任を取ることが、国や東京都、組織委にまさ

にこれから求められていることをあらためて自覚してもらわなければならない。

五輪終了直後に、東京都の幹部の1人が私にこう話した。

「間違いなく国と大モメする。いまから気が重い。考えたくもないです」

じつは、この幹部が「間違いなく」と断言したのは予算問題だ。五輪が残す「負のレガシー」の最たるものと言つてもいいだろう。

そもそも東京に招致する際、当初、組織委や政府、東京都などはカネのかわらない都市型コンパクト大会と説明してきたが、結果はどうか。予算は次第に膨らみ、新型コロナウイルス対策なども加わつてさらにブラックボックス化している。

五輪予算がじつはオーバーしてきていることが表に出たのは2019年の12月だった。会計検査院が国会からの要請を受けて五輪・パラの関連事業に対する国の支出を調査したところ、その時点で約1兆600億円に達していることが分かった。



このデータは公表されたが、当時メディアは安倍晋三前首相の桜を見る会問題など一色で、大きく扱われなかった。

会計検査院の数字に対して、じつはこのとき政府や組織委員会が公表していた支出はたった「約2600億円」（橋本当時五輪担当相）だった。

そこまで差が出ていたのはなぜか。

会計検査院は、大会の「取組状況報告」に記載された340事業について各省庁などから資料を提出させて集計した。

一方当時の橋本担当相や内閣官房は、「（検査院の数字には）大会と関連性が低いものも含まれている」と反論したが果たしてそうか。

検査院の1兆600億円の中には、「大会の準備や運営経費」として、暑さ対策・環境対策が2779億円、アスリートや観客の円滑な輸送や受け入れ2081億円、ほかにも動員する警察官の待機施設費用や被災地の復興費用などが計上された。どう見ても関連予算と取れるものばかりだ。しかし、政府や組織委は、これ

らは予算上は五輪予算ではないと言いつ張ったのだ。

当時、立憲民主党政策担当幹部はカラクリをこう話した。

「検査院がカウントしたものを政府は関連予算ではないとしているが、こうした振興や推進予算は最初に予算案として通した際には国会で『五輪関連予算』という大義で説明していた。予算が膨らめば国民の批判も高まるからいかにも予算通り進んでいますと誤魔化そうとしている。関連予算かどうかの基準が特にないため政治的判断で隠蔽したり言い訳もできた」

そもそも当初の五輪の総予算はどんな計画だったか。

見直しを続けながら新型コロナウイルス前には総額を1兆3500億円とし、それを組織委6000億円、主催都市の東京都6000億円、国1500億円と分担して負担するというもの（組織委説明）だった。ところが、検査院は集計した項目なども合わせて「総額で3兆円に達する」（検査院）と指摘した。その後その通りの道を辿ってきた。そんな曖昧な状態のところへ新型コ

ロナがきた。新たな費用問題が次々に重なった。たとえば入場券。海外からの観客受け入れ中止だけでなく無観客開催によってチケット収入減は900億円とも言われる。どう穴埋めするのか。インバウンドもアウト。経済学の有識者によると経済的損失は2兆円以上という試算もある。加えて新たな水際対策、感染防止設備などの新型コロナウイルス対策費がさらに加算されたことになる。

まだある。新国立競技場の問題だ。1569億円をかけて再建した競技場だが、本当にレガシーになるのか。

驚くのは維持費が年間24億円もかかること。新国立の管理団体が試算したものがこれだけの施設を大会後どう運営していくのか。大規模なスポーツ大会が四六時中開かれるわけでもなく、そのほかのコンサートやイベント使用も組み合わせる必要がある。政府は運営権を民間に売却する「コンセッション方式」導入の方向性は出しているが、事業者の選定など詳細は大会後の今年秋以降に先送りされている。買い手が決まらなければ維持費は

国が出し続けることになる。

経済アナリストの1人は新国立問題についてこう話す。

「野球場にかか陸上トラックを残すとか政府の方針が度々変わり、五輪開催までは警備上設計図すら見せてもらえなかったことなど企業側もほとんど呆れていました。そこへきて新型コロナウイルス。景気全体が冷え込んでいるし、今後イベント関係、スポーツ大会関係がどんな形式に変わって行くのかも見通せない中で、新国立のような高い買い物に民間が手を挙げるのかどうか。五輪後に公募など始まったまま進まない可能性もありますね」

こうした膨らんだ五輪関連費用では、それを誰が負担するのか。

予算項目によっても違うが、メインはIOCや組織委、関連政策は主催都市の東京都や国。しかし…。「IOCは日本国内限定の費用を理由に出し渋ることは間違いないし、組織委も『お金がない』と言うのは目に見えている。結局都や国で





「我々の努力ですべてをカバーしきれないことは明らか」組織委の武藤敏郎事務総長

どちらがどこまで負うのかということになる」（組織委員会の1人）

醜い押し付け合いは、五輪が近づいたあたりからすでに始まっていた。

たとえば入場券の減収補填などをめぐっては、組織委の武藤敏郎事務総長が「我々の努力ですべてをカバーしきれないことは明らか。国、東京都、組織委員会でのように負担するのか議論することになる」、丸川珠代担当相は「チケットの減収分について都が負担するという以前の申し合わせがあった」。

これに対して前出の都幹部は「入場券は通常のキャンセルの補填とはまったく意味が違うのだから出さずものじゃない。国ともうすでに全面衝突になっている」と話す。

こうした押し付け合いを国民や都民が俯瞰してみれば「ちよつと待て！」である。都であろうが国であろうがその補填は税金からだ。

そもそも、こんなに予算が狂い、中身もよく分からない、新型コロナウイルス下の五輪の新たな負担の見通しさえろくに明かされず、誰が負担するか責任すらはっきりしない。施設

の五輪後の運用や費用すら秋以降の課題と先送りされたまま。

大会中には弁当廃棄処分問題などもあった。組織委は事実を認めながら、廃棄した弁当の金額は億単位だ。

普通の民間企業なら到底考えられない。予算計画や管理のずさんさ。担当者は即刻クビだし、経営者も経営責任問題で辞任だ。

予算以外にも、開会式の演出などをめぐって差別問題を起こしたクリエイターらが堂々と参画していた問題。組織委は直前に解任したが、やり過ぎて終わらせるわけには行かない。なぜ彼らを組織委のどの部署がどんな理由で選び、出上がった演出を誰がどう許可したのか。その経緯などの事実関係は一切検証も発表もされていない。

これも普通の企業ならあり得ない。不祥事があれば、内部で、または第三者で徹底的に事実関係を調べ、責任者を処罰し再発防止に努めるではないか。組織委はこれに関しても逃げるつもりか。





「チケットの減収分について都が負担するという
以前の申し合わせがあった」丸川珠代担当相

国際パラリンピック委員会の4者協議で「無観客」を決めた。橋本聖子組織委員長は会見でこう言った。

「感染拡大防止等へやむを得ない措置。ただ学校連携観戦プログラムについては自治体と話し合いながら実施する。子供たちがパラリンピアン姿を見ることが、まさに教育に値する大きなもの。万全の感染対策を講じた上で、ぜひ子供たちには見てもらいたい」

じつは私は障害者スポーツ分野を取材し始めてもう35年以上になる。その立場から言えば、今回の4者協議の決定や橋本会長らトップのメッセージにはパラリンピックの本質が本当に分かっているのかという強い不満を抱く。

無観客でやろうが小学生だけに参加させようが、それではパラリンピックの本当の意義からかけ離れている。

障害者スポーツ取材がライフワークになったきっかけは1984年。日本に3つしかなかった総合脊損（脊髄損傷）センターの1つが福岡県飯塚市にあった。当時福岡のテレビ西日本報道部記者だった私に、旧

知の飯塚市の民間テニスクラブから電話がきた。

「車いすの障害者が1人できて壁打ちをしている。コートがハードコートなので車いすでも大丈夫なんだけど珍しいから取材してみればと思つて」

訪ねてみると、その車いすのプレーヤーは松尾清美氏（佐賀大学准教授を経て現在KT福祉環境研究所代表）。脊損センターでリハビリ中だった。松尾氏は学生時代にテニス部だったが交通事故で下半身不随になり車いす生活になった。好きなテニスを車いすでもやりたい……。じつは世界では車いすテニスはすでに盛んだったが日本ではまだリハビリなどに取り込まれていなかった。そこで松尾氏はハードコートなら壁打ちができる、たった1人で飛び込んできたのだった。

私はニュースで取り上げ松尾氏は「いつか国際大会をこの飯塚で開きたい」と夢を語ったのだが、何と

そしてパラリンピックの意義 「延期しかなかった」と今でも思う

パラリンピックについても主張したい。個人は、「延期」しかなかった

たと言いつけてきたし今でも思っている。なぜその決断を国や東京都はできなかったのか。

五輪に続き、8月24日からのパラリンピックもまた新型コロナウイルス感染を考慮し、五輪組織委、東京都、政府、



それを見た地元財界や医療関係者が動き出し、1985年に国際車いすテニス大会が開催された。松尾氏も私もスポンサーや協力団体探しに走り回った。松尾氏はダブルスで3位入賞。大会はいまも続いていて、2018年には天皇・皇后杯が下賜され、世界4大会に次ぐ位置付けになっている。

障害者スポーツの中でも車いすテニスの最大の特徴は、競技スタイルが社会復帰や共生社会そのものを象徴していることだ。

元々障害者スポーツは、治療、リハビリ的な側面が強かった。それが競技として独り立ちして行ったのだが、普通は障害者同士で対戦する。もし健常者が一緒に楽しもうとすれば、例えば健常者が車いすに乗ったり、視覚障害者と同じように目隠しをしたり同じ条件にして体験する。

ところが車いすテニスは違う。1つのコートで車いすプレーヤーと健常者がそのまま対戦できるのである。車いすは2バウンドまで、健常者は1バウンドとルールに差をつけるが、同じコートで両者がそのまま互角に戦い楽しめるのである。「こ

れこそ障害者と健常者が同じ社会にそのまま共生する姿そのもの」(松尾氏)なのである。

海外の車いすプレーヤーの中には、何と一般のテニススクールで健常者のコーチをしているケースもある。障害者が健常者にスポーツを教えている——これが社会での真の共生だ。

政治・行政の視点で見ると、そもそも、日本の障害者福祉は予算と隔離に偏ってきたという歴史がある。車いすの障害者のためには予算をとってスロープを作ればそれでよし。視覚障害者のためには点字ブ

ロックや音付き信号を作ればいい。そして障害者施設は人里離れたところに作る。政党などは予算確保を達成することに血眼をあげてきたから、それはそれで政治の成果としてきた。もちろん必要なインフラだ。

しかし、障害者福祉が進んでいる諸外国は違う。私がかつて取材した米国などは、脊損センターが山奥どころか街中の百貨店の隣にある。車いすの障害者は一歩外へ出ればそこは繁華街。スロープがそこら中に整備されているわけではない。しかし、

道路に段差があると障害者は平気で健常者の通行人に声をかける。「エクスキューズミー(すみません、手を貸してくださいませんか)」と。通行人は、「オーケー」と笑顔で車いすを抱え段差を上がるのを手伝う。必要なのはお金をかけたスロープだけではないのだ。当たり前前にハンディを認め、当たり前前に助け合う文化を感じた。

パラリンピックは、まさにこうした本当の共生社会のあり方を考える絶好のきっかけではなかったか。世界中からやってくる障害者は競技場を飛び出してぜひ開催地の東京をはじめ首都圏の街の中にどんどん出て欲しかった。競技場での触れ合いは

もちろんだが、日常生活でも都民に気安く声をかけ気安く手を貸すことの素晴らしさを教えて欲しかった。共生社会や福祉を考える様々なイベントにも参加して欲しかった。

そして、それを学ぶのは小学生よりはむしろ社会を作っている大人ではないか。組織委や東京都が「子供の」「子供の」と連呼することに大いなる違和感を持つのはそこだ。私が「パラリンピックは延期しか

ない」と主張してきたのはそこだ。果たして障害者選手らが隔離され、競技場にすら入れない大会で意味があるのか。新型コロナがもう少し収まって触れ合えるまで「延期」すべきではなかったか。

しかもこれから東京は高齢化社会に突入する。高齢者は体力的にも普通に生活するのは難しい。ある意味、障害者と共生していく街は、多くの高齢者が溢れる街と同じではないか。高齢化社会の都市政策のあり方のヒントにもなったはずだ。

組織委は来年の夏に解散となる予定だという。橋本会長をはじめ、政府や東京都は「負のレガシー」を総括し解決する責任がある。国会や都議会に、予算検証も含めた五輪総括のための委員会を設けるのも1つの案ではないか。税金がつき込まれ、国民の支援や理解や我慢をも巻き込んだイベントの総括を議会がやるのはむしろ当然のことと言えるのではないか。

私

(了)

